

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 横谷和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 萩原徹

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	21,899	23,382	82,716
経常利益	百万円	5,357	7,232	19,873
四半期純利益	百万円	3,213	4,709	
当期純利益	百万円			9,079
四半期包括利益	百万円	2,318	9,552	
包括利益	百万円			11,568
純資産額	百万円	212,622	229,026	220,648
総資産額	百万円	5,127,658	5,306,689	5,187,191
1株当たり四半期純利益金額	円	11.90	17.56	
1株当たり当期純利益金額	円			33.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	11.89	17.53	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			33.74
自己資本比率	%	4.01	4.17	4.10

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は横ばいの動きとなりましたが、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移し、設備投資も企業収益が改善するなかで業種や規模の裾野を拡げつつ伸びを高めるなど、国内需要が堅調に推移したことから景気は緩やかながらも回復基調を続けました。

金融面についてみますと、市場金利は、日本銀行が大規模な国債買い入れ等を続けるもとで長期、短期とも極めて低い水準で推移し、短期金利は長めのタームも含め0.1%を下回る水準での動きとなりました。また、長期金利についても0.6%程度で小動きとなり、6月末は0.5%台と0.6%を割り込む水準となりました。

一方、株式市場の動向をみますと、年初から調整色を強めていた日経平均株価は、期初に15,000円台まで上昇して始まりましたが、ウクライナ情勢の悪化による米国株価の下落や円高などを受けて一時14,000円を割り込みました。4月半ば以降は14,500円近辺の狭いレンジ内で推移しましたが、米欧の株高などを材料に5月下旬以降は上昇基調となり、6月末は15,100円台となりました。また、為替相場をみますと、円の対米ドル相場は米国経済指標やウクライナ情勢を巡る不透明感を背景にやや振れる場面もみられましたが、期間を通じて1ドル=101円～102円と狭いレンジ内での動きとなり、6月末は1ドル=101円台前半となりました。

奈良県を中心とする地元経済についてみますと、個人消費は一部で緩やかに持ち直しつつありましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって弱い動きとなり、また、生産活動も足踏みするなど、景気は持ち直しの動きが一服しました。

以上のような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金及び一般法人預金が順調に増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ118,052百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,646,594百万円となりました。一方、貸出金は、住宅ローン、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ123,720百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は2,977,176百万円となりました。また、有価証券は、国債が増加したことなどから同じく55,113百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は1,952,711百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ16,404百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は229,026百万円となり、また、総資産額も同じく179,031百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,306,689百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において株式等売却益が増加したことなどでその他経常収益が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ1,482百万円増加して23,382百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において営業経費は増加したものの貸倒引当金繰入額が減少したことなどでその他経常費用が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ391百万円減少して16,149百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ1,874百万円増加して7,232百万円となり、また、四半期純利益も同じく1,496百万円増加して4,709百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金が増加したことで資金運用収益が増加したことや、株式等売却益が増加したことなどでその他経常収益が増加したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,438百万円増加して21,380百万円となりました。
一方、費用面では、営業経費は増加したものの預金等利息の減少により資金調達費用が減少したことや、貸倒引当金繰入額が減少したことなどでその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ703百万円減少して14,312百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ2,141百万円増加して7,067百万円となりました。
- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は、売上高が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ37百万円減少して1,774百万円となりました。一方、経常費用は、売上原価は減少したものの与信費用が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ47百万円増加して1,841百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は67百万円のセグメント損失（経常損失）〔前年同四半期連結累計期間はセグメント利益（経常利益）17百万円〕となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は信用保証業務において受入保証料等が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ56百万円減少の1,040百万円となり、一方、経常費用は同じく信用保証業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ100百万円増加の816百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ157百万円減少して224百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では有価証券利息は増加しましたが、残高は増加したものの利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比15百万円減少して13,075百万円となりました。一方、国際業務部門では、残高の増加及び利回りの上昇により有価証券利息が増加したことから前第1四半期連結累計期間比316百万円増加して1,089百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比301百万円増加の14,164百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、前第1四半期連結累計期間比49百万円減少の2,167百万円となり、また、「その他業務収支」の合計も、国内業務部門において国債等債券売却益が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比484百万円減少の352百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,090	772	13,863
	当第1四半期連結累計期間	13,075	1,089	14,164
資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,119	913	51 14,981
	当第1四半期連結累計期間	14,001	1,224	53 15,172
資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,028	141	51 1,118
	当第1四半期連結累計期間	925	135	53 1,008
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,208	9	2,217
	当第1四半期連結累計期間	2,159	7	2,167
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,419	20	4,440
	当第1四半期連結累計期間	4,403	20	4,424
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,211	11	2,222
	当第1四半期連結累計期間	2,243	13	2,256
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	754	82	837
	当第1四半期連結累計期間	410	58	352
その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	856	113	969
	当第1四半期連結累計期間	411	177	588
その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	101	31	132
	当第1四半期連結累計期間	0	235	235

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間4百万円 当第1四半期連結累計期間4百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では16百万円の減少となり、また、国際業務部門では横ばいとなりましたので、合計では16百万円減少の4,424百万円となりました。減少のうち主なものは、国内業務部門における預金・貸出業務及び代理業務でそれぞれ35百万円及び19百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ33百万円増加して2,256百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,419	20	4,440
	当第1四半期連結累計期間	4,403	20	4,424
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,976		1,976
	当第1四半期連結累計期間	1,941		1,941
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	668	18	687
	当第1四半期連結累計期間	660	18	678
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	12		12
	当第1四半期連結累計期間	9		9
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	902		902
	当第1四半期連結累計期間	882		882
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	90		90
	当第1四半期連結累計期間	86		86
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	216	2	219
	当第1四半期連結累計期間	213	2	215
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,211	11	2,222
	当第1四半期連結累計期間	2,243	13	2,256
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	115	11	127
	当第1四半期連結累計期間	114	13	128

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,507,434	21,106	4,528,541
	当第1四半期連結会計期間	4,627,045	19,548	4,646,594
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,166,360		2,166,360
	当第1四半期連結会計期間	2,244,618		2,244,618
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,296,700		2,296,700
	当第1四半期連結会計期間	2,327,487		2,327,487
その他	前第1四半期連結会計期間	44,373	21,106	65,480
	当第1四半期連結会計期間	54,939	19,548	74,488
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	122,979		122,979
	当第1四半期連結会計期間	109,605		109,605
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,630,413	21,106	4,651,520
	当第1四半期連結会計期間	4,736,651	19,548	4,756,199

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,853,456	100	2,977,176	100
製造業	487,716	17.09	489,379	16.44
農業、林業	3,130	0.11	2,954	0.10
漁業	6,182	0.22	4,182	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	7,283	0.26	7,256	0.24
建設業	82,838	2.90	78,412	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	22,394	0.78	23,401	0.79
情報通信業	23,087	0.81	33,419	1.12
運輸業、郵便業	95,548	3.35	94,906	3.19
卸売業、小売業	277,787	9.74	280,799	9.43
金融業、保険業	119,269	4.18	161,941	5.44
不動産業、物品賃貸業	341,335	11.96	316,576	10.63
各種サービス業	153,203	5.37	158,283	5.32
地方公共団体	390,473	13.68	467,323	15.70
その他	843,203	29.55	858,340	28.83
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,853,456		2,977,176	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当行		西ノ京支店	奈良県 奈良市	新築	銀行・ 証券業務	店舗	329	160	自己資金	平成26年 6月	平成27年 2月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、地域経済の低迷は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

信用コストにつきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施してきたことから低水準で推移しており、今後につきましても債務者の経営実態及び信用力の変化を把握し、経営改善計画の策定や金融面の支援を行うことで与信管理の強化を適切に行ってまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ本年4月からスタートした中期経営計画のもと、奈良県などの既存営業エリアでお客さまとのリレーションを一層深化させるとともに、大阪府などの重点戦略エリアにおいて稠密な拠点展開をさらに進め、地域の活性化や規模の拡大等を通じた収益機会の創出を図っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,756,564	272,756,564	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	272,756,564	272,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		272,756		29,249		18,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,581,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,893,000	265,893	
単元未満株式	普通株式 2,282,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	272,756,564		
総株主の議決権		265,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が418株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	4,581,000		4,581,000	1.67
計		4,581,000		4,581,000	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	202,724	273,706
コールローン及び買入手形	895	1,439
買入金銭債権	4,515	4,263
商品有価証券	213	235
金銭の信託	22,000	22,141
有価証券	1,907,331	1,952,711
貸出金	1 2,972,159	1 2,977,176
外国為替	2,064	1,414
リース債権及びリース投資資産	14,905	14,240
その他資産	22,274	23,929
有形固定資産	41,902	41,624
無形固定資産	5,748	5,900
繰延税金資産	5,294	1,794
支払承諾見返	11,477	11,739
貸倒引当金	26,314	25,627
資産の部合計	5,187,191	5,306,689
負債の部		
預金	4,585,357	4,646,594
譲渡性預金	77,531	109,605
債券貸借取引受入担保金	141,600	137,627
借入金	85,388	109,951
外国為替	197	193
社債	20,000	20,000
その他負債	24,602	20,983
退職給付に係る負債	19,039	19,333
睡眠預金払戻損失引当金	150	137
偶発損失引当金	1,198	855
繰延税金負債	-	641
支払承諾	11,477	11,739
負債の部合計	4,966,542	5,077,663
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	132,594	136,118
自己株式	1,918	1,898
株主資本合計	178,739	182,283
その他有価証券評価差額金	39,585	44,157
繰延ヘッジ損益	760	759
退職給付に係る調整累計額	4,376	4,154
その他の包括利益累計額合計	34,448	39,242
新株予約権	123	116
少数株主持分	7,336	7,383
純資産の部合計	220,648	229,026
負債及び純資産の部合計	5,187,191	5,306,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	21,899	23,382
資金運用収益	14,981	15,172
(うち貸出金利息)	9,831	9,233
(うち有価証券利息配当金)	5,025	5,810
役務取引等収益	4,440	4,424
その他業務収益	1,969	1,588
その他経常収益	² 1,508	² 3,196
経常費用	16,541	16,149
資金調達費用	1,122	1,012
(うち預金利息)	805	700
役務取引等費用	2,222	2,256
その他業務費用	132	235
営業経費	11,718	12,004
その他経常費用	³ 1,345	³ 639
経常利益	5,357	7,232
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	5	13
固定資産処分損	5	13
税金等調整前四半期純利益	5,353	7,231
法人税、住民税及び事業税	407	467
法人税等調整額	1,520	2,014
法人税等合計	1,928	2,481
少数株主損益調整前四半期純利益	3,424	4,749
少数株主利益	211	39
四半期純利益	3,213	4,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,424	4,749
その他の包括利益	5,743	4,802
その他有価証券評価差額金	5,963	4,580
繰延ヘッジ損益	220	0
退職給付に係る調整額	-	221
四半期包括利益	2,318	9,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,518	9,504
少数株主に係る四半期包括利益	200	48

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が584百万円増加し、利益剰余金が377百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	1,078百万円	1,218百万円
延滞債権額	67,766百万円	67,622百万円
3ヵ月以上延滞債権額	304百万円	905百万円
貸出条件緩和債権額	14,242百万円	15,642百万円
合計額	83,391百万円	85,389百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
国債等債券売却益	907百万円	536百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	634百万円
償却債権取立益	424百万円	82百万円
株式等売却益	223百万円	1,432百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	492百万円	617百万円
貸倒引当金繰入額	677百万円	百万円
株式等償却	107百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,119百万円	1,090百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	804	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,842	1,540	21,383	467	21,850	48	21,899
セグメント間の 内部経常収益	99	270	370	630	1,000	1,000	
計	19,942	1,811	21,753	1,097	22,851	951	21,899
セグメント利益	4,925	17	4,943	382	5,325	32	5,357

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額48百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
4 セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,291	1,552	22,844	457	23,301	80	23,382
セグメント間の 内部経常収益	88	222	310	583	893	893	
計	21,380	1,774	23,154	1,040	24,195	813	23,382
セグメント利益 又は損失()	7,067	67	7,000	224	7,224	7	7,232

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額80百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。
4 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「銀行・証券業務」において17百万円増加しております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	53,518	81,356	27,838
債券	1,449,181	1,475,901	26,720
国債	1,130,561	1,150,499	19,938
地方債	191,486	197,208	5,722
社債	127,134	128,193	1,059
その他	344,395	346,376	1,981
うち外国証券	327,118	326,966	152
合 計	1,847,094	1,903,635	56,540

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	52,799	84,748	31,948
債券	1,472,276	1,500,020	27,743
国債	1,160,052	1,180,373	20,321
地方債	180,522	186,427	5,905
社債	131,702	133,219	1,517
その他	360,706	364,346	3,640
うち外国証券	343,994	346,169	2,174
合 計	1,885,782	1,949,115	63,332

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、170百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店 頭	通貨スワップ	301,312	2,085	2,085
	為替予約	4,510	78	78
	通貨オプション			
	その他			
合 計			2,164	2,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店 頭	通貨スワップ	337,788	785	785
	為替予約	3,370	10	10
	通貨オプション			
	その他			
合 計			775	775

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	11.90	17.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,213	4,709
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,213	4,709
普通株式の期中平均株式数	千株	269,841	268,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	11.89	17.53
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	304	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。